

対象校No. 263
注4

学校コード F147210111743
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の設置
注1

認可

注2
名桜大学大学院 スポーツ健康科学研究科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

公立大学法人名桜大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	総務企画部総務課
職名・氏名	シュエーン マツダヤヨイ 主任・松田弥生
電話番号	0980-51-1100
(夜間)	0980-51-1100
e-mail	soumu@meio-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

スポーツ健康科学研究科

＜スポーツ健康科学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

公立大学法人名桜大学

(2) 大 学 名 名桜大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒905-8585
沖縄県名護市字為又1220-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(タカラ フミオ) 高良 文雄 平成31年4月		
学 長	(スナガワ マサノリ) 砂川 昌範 令和2年4月		
研究科長	(オクモト タダシ) 奥本 正 令和6年4月		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
- (例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) 一① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 修士（スポーツ健康科学）	教育学・保育 学関係	2 年	6 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	12 人	—	人間健康学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) 一② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 （控除後）	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	6人 6 () []	—	—	0.83倍	—	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []	—				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []	—				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []	—				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 () []	—				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.83	—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設けを予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」に「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
- （春季入学以外の学期区分の設けを予定していない場合は「—」を選択）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・ 「(5) 一② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ① 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	5 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	5 [—] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) -⑥ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	5 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑥ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 修士課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	スポーツ健康科学特論	1前	2			9	1				
	スポーツ健康科学研究方法論	1前	2			3			1		兼1
	小計(2科目)	-	4	0	0	9	1	0	1	0	兼1
共通科目	生涯スポーツ特論	1前		2		1					
	健康科学特論	1前		2		1					
	体力科学特論	1後		2		1					
	疫学特論	1後		2		1					
	英語講読	1後		2							兼1
	小計(5科目)	-	0	10	0	4	0	0	0	0	兼1
専門科目	運動生理学特論	1前		2		1					
	バイオメカニクス特論	1前		2			1				
	スポーツ心理学特論	1前		2							兼1
	健康教育特論	1前		2		1					
	公衆衛生学特論	1前		2		1					
	地域ヘルスプロモーション特論Ⅰ	1前		2		1					
	スポーツ健康栄養学特論	1後		2		1					兼1
	コーチング特論	1後		2		1					
	スポーツマネジメント特論	1後		2							兼1
	スポーツ医科学特論	1後		2		1					兼3
	スポーツ文化特論	1後		2		1					
	保健体育科教育特論Ⅰ	1後		2					1		
	健康心理学特論	1後		2							兼1
	体力測定評価学特論	1後		2		1					兼1
	老年学特論	1後		2		1					
	学校保健特論	1後		2		1		1			
	伝統武道特論	2前		2							兼1
	スポーツ倫理特論	2前		2		1					
	運動処方特論	2前		2		1					
	地域ヘルスプロモーション特論Ⅱ	2前		2		1					
	保健体育科教育特論Ⅱ	2前		2		1	1		1		
	小計(21科目)	-	0	42	0	9	2	1	1	0	兼9
研究科目	特別研究Ⅰ	1通	4			9	1				
	特別研究Ⅱ	2通	4			9	1				
	小計(2科目)	-	8	0	0	9	1	0	0	0	0
合計(30科目)		-	12	52	0	9	2	1	1	0	兼11
卒業要件及び履修方法											
本研究科の修了要件は、2年以上在学し、基礎科目4単位、共通科目6単位以上、専門科目から12単位以上、研究科目8単位、合計30単位以上を修得し、修士論文を提出して、審査及び最終試験に合格することとする。											

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	スポーツ健康科学特論	1前	2			8	1				兼2
	スポーツ健康科学研究方法論	1前	2			2			1		兼1
	小計(2科目)	-	4	0	0	8	1	0	1	0	兼3
共通科目	生涯スポーツ特論	1後		2		1					
	健康科学特論	1前		2		1					
	体力科学特論	1後		2		1					
	疫学特論	1後		2		1					
	英語講読	1後		2							兼1
	小計(5科目)	-	0	10	0	3	0	0	0	0	兼1
専門科目	運動生理学特論	1前		2		1					
	バイオメカニクス特論	1前		2			1				
	スポーツ心理学特論	1前		2							兼1
	健康教育特論	1後		2		1					
	公衆衛生学特論	1前		2		1					
	地域ヘルスプロモーション特論Ⅰ	1前		2		1					
	スポーツ健康栄養学特論	1後		2		1					兼1
	コーチング特論	1後		2		0					兼1
	スポーツマネジメント特論	1後		2							兼1
	スポーツ医科学特論	1後		2		1					兼3
	スポーツ文化特論	1前		2		1					
	保健体育科教育特論Ⅰ	1後		2					1		
	健康心理学特論	1後		2							兼1
	体力測定評価学特論	1後		2		1					兼1
	老年学特論	1後		2		1					
	学校保健特論	1後		2		1		1			
	伝統武道特論	2前		2							兼1
	スポーツ倫理特論	1後		2		1					
	運動処方特論	2前		2		1					
	地域ヘルスプロモーション特論Ⅱ	2前		2		1					
	保健体育科教育特論Ⅱ	2前		2		1	1		1		
	小計(21科目)	-	0	42	0	8	2	1	1	0	兼10
研究科目	特別研究Ⅰ	1通	4			8	1				
	特別研究Ⅱ	2通	4			8	1				
	小計(2科目)	-	8	0	0	8	1	0	0	0	0
合計(30科目)		-	12	52	0	8	2	1	1	0	兼13
卒業要件及び履修方法											
本研究科の修了要件は、2年以上在学し、基礎科目4単位、共通科目6単位以上、専門科目から12単位以上、研究科目8単位、合計30単位以上を修得し、修士論文を提出して、審査及び最終試験に合格することとする。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】→【令和4年度(旧)】→【令和3年度(旧)】→【令和2年度(旧)】→【令和1年度(旧)】→【令和0年度(旧)】
- (1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・ スポーツ健康科学特論: 「教授1の退職」の理由により、専任教員等の配置を「教授9、准教授1」から「教授8、准教授1」に変更。また、兼任・兼担の配置を「兼0」から「兼2」に変更。
- ・ スポーツ健康科学研究方法論: 「教授1の退職」の理由により、専任教員等の配置を「教授3、助教1」から「教授2、助教1」に変更。
- ・ 生涯スポーツ特論: 「教授1の退職」の理由により、担当教員(教授)が変わり、配当年次を「1前」から「1後」に変更(令和6年度に限る)。★
- ・ **和6年5月AC教員審査書類提出予定。**
- ・ 健康教育特論: 「健康教育特論の運用上」の理由により、配当年次を「1前」から「1後」に変更(令和6年度に限る)。
- ・ コーチング特論: 「教授1の退職」の理由により、専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。また、兼任・兼担の配置を「兼0」から「兼1」に変更。
- ・ スポーツ文化特論: 「スポーツ文化特論の運用上」の理由により、配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・ スポーツ倫理特論: 「スポーツ倫理特論の運用上」の理由により、配当年次を「2前」から「1後」に変更。
- ・ 特別研究 I: 「教授1の退職」の理由により、「特別研究 I」の専任教員等の配置を「教授9、准教授1」から「教授8、准教授1」に変更。
- ・ 特別研究 II: 「教授1の退職」の理由により、「特別研究 II」の専任教員等の配置を「教授9、准教授1」から「教授8、准教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	26 科目	0 科目	30 科目	4 科目 [0]	26 科目 [0]	0 科目 [0]	30 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△ 1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{30} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	50,194 m ²	m ²	m ²	50,194 m ²				
	運動場用地	17,465 m ²	m ²	m ²	17,465 m ²				
	小 計	67,659 m ²	m ²	m ²	67,659 m ²				
	そ の 他	189,590 m ²	m ²	m ²	189,590 m ²				
	合 計	257,249 m ²	m ²	m ²	257,249 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		33,589m ² (28,965 m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	33,589m ² (28,965 m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		53室	26室	10室	10室 (補助職員 人)	1室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		スポーツ健康科学研究科			13 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	スポーツ健康科学 研究科	14,345 [1,507] (14,608 [1,598])	4,236 [2,504] (4,170 [2,484])		4,173 [2,487] (4,071 [2,467])	725 725	68 68	0 0	
	計	14,345 [1,507] (14,608 [1,598])	4,236 [2,504] (4,170 [2,484])		4,173 [2,467] (4,071 [2,467])	725 725	68 68	0 0	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		3,708m ²		314		300,000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		1,770.4m ²		多目的広場、野球場1面、テニスコート2面、屋内プール、トレーニング室、武道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当り研究費等 (300千円)は前年度に 科研費研究代表者として 申請していない場合100 千円減額とする。 共同研究費等の予算減額 による修正(6)
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,600千円	1,800千円	1,600千円	
	学生1人当り 納付金	共 同 研 究 費 等	9,262千円 14,984千円	14,984千円	設備購入費	千円	千円	千円	
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		660千円	535千円	千円	千円	千円	千円	地域内	
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学等の名称											収容定員充足率 0.7倍以下の 学科数	0	収容定員充足率 1.15倍以上 の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備考			
国際学群	4	—	—	—	—	—	—	—	平成19	沖縄県名護市為又1220-1	令和5年度入学生より学生募集停止			
国際学類	4	—	—	—	—	—	—	—	平成19	同上	令和5年度入学生より学生募集停止			
国際文化専攻					学士 (国際文化 学)									
語学教育専攻					学士 (国際文化 学)									
経営専攻					学士 (経営情報 学)									
情報システムズ専攻					学士 (経営情報 学)									
診療情報管理専攻					学士 (経営情報 学)									
観光産業専攻					学士 (観光産業 学)									
国際学部	4	340	3年次 10	1380	—	1.05	—	—	令和5	沖縄県名護市為又1220-1	令和5年度改組（国際学群から国際学部へ）			
国際文化学科	4	180	5	730	学士 (国際文化 学)	1.06	—	—	令和5	同上				
国際観光産業学科	4	160	5	650	学士 (国際観光 産業学)	1.04	—	—	令和5	同上				
人間健康学部	4	255	3年次 15	1050	—	0.98	—	—	平成17	沖縄県名護市為又1220-1				
スポーツ健康学科	4	95	5	390	学士 (スポーツ健 康学)	1.08	—	—	平成17	同上				
看護学科	4	80	5	330	学士 (看護学)	1.07	—	—	平成19	同上				
健康情報学科	4	80	5	330	学士 (健康情報 学)	0.78	—	—	令和5	同上	令和5年度新設			
大学全体	4	595	3年次 25	2430	—	1.04	—	—	—	—				

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※ 「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますので参照ください。

5 教員組織の状況

＜スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 修士課程＞

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	奥本 正 (56) ＜令和6年4月＞ 博士（体育科学）
		スポーツ健康科学特論 ※ スポーツ健康科学研究方法論 ※ 運動生理学特論 スポーツ健康栄養学特論 ※ 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	高瀬 幸一 (56) ＜令和6年4月＞ 修士（コーチ学）※
		スポーツ健康科学特論 ※ 健康科学特論 地域ヘルスプロモーション特論 I 地域ヘルスプロモーション特論 II 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	平野 貴也 (54) ＜令和6年4月＞ 博士（スポーツ健康科学）
		スポーツ健康科学特論 ※ スポーツ健康科学研究方法論 ※ 生涯スポーツ特論 コーチング特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	小川 寿美子 (58) ＜令和6年4月＞ 博士（人間科学）
		スポーツ健康科学特論 ※ 公衆衛生学特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	吉武 裕 70（高） ＜令和6年4月＞ 医学博士
		スポーツ健康科学特論 ※ 体力科学特論 体力測定評価学特論 運動処方特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	樋口 京一 68（高） ＜令和6年4月＞ 医学博士
		スポーツ健康科学特論 ※ スポーツ医科学特論 老年学特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	金城 昇 71（高） ＜令和6年4月＞ 体育学修士
		スポーツ健康科学特論 ※ 健康教育特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	高倉 実 65（高） ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		スポーツ健康科学特論 ※ 疫学特論 学校保健特論 ※ 特別研究 I 特別研究 II

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	奥本 正 (56) ＜令和6年4月＞ 博士（体育科学）
		スポーツ健康科学特論 ※ スポーツ健康科学研究方法論 ※ 運動生理学特論 スポーツ健康栄養学特論 ※ 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	高瀬 幸一 (56) ＜令和6年4月＞ 修士（コーチ学）※
		スポーツ健康科学特論 ※ 健康科学特論 地域ヘルスプロモーション特論 I 地域ヘルスプロモーション特論 II 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	小川 寿美子 (58) ＜令和6年4月＞ 博士（人間科学）
		スポーツ健康科学特論 ※ 公衆衛生学特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	吉武 裕 70（高） ＜令和6年4月＞ 医学博士
		スポーツ健康科学特論 ※ 体力科学特論 体力測定評価学特論 運動処方特論 生涯スポーツ特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	樋口 京一 68（高） ＜令和6年4月＞ 医学博士
		スポーツ健康科学特論 ※ スポーツ医科学特論 老年学特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	金城 昇 71（高） ＜令和6年4月＞ 体育学修士
		スポーツ健康科学特論 ※ 健康教育特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	高倉 実 65（高） ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		スポーツ健康科学特論 ※ 疫学特論 学校保健特論 ※ 特別研究 I 特別研究 II

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大峰 光博 (42) ＜令和6年4月＞ 博士（スポーツ科学）
		スポーツ健康科学特論 ※ スポーツ健康科学研究方法論 ※ スポーツ文化特論 スポーツ倫理特論 保健体育科教育特論Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	玉城 将 (39) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		スポーツ健康科学特論 ※ バイオメカニクス特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	小舘 肇 (56) ＜令和6年4月＞ 修士（体育学）
		保健体育科教育特論Ⅱ ※
専	講師	神田 奈津子 (50) ＜令和6年4月＞ 教職修士（専門職）
		学校保健特論 ※
専	助教	濱本 想子 (31) ＜令和6年4月＞ 博士（教育学）
		スポーツ健康科学研究方法論 ※ 保健体育科教育特論Ⅰ 保健体育科教育特論Ⅱ
兼任	教授	渡慶次 正則 (63) ＜令和6年4月＞ Doctor of Education (オーストラリア)
		英語講読
兼任	准教授	本村 純 (46) ＜令和6年4月＞ 修士（保健学）
		スポーツ健康科学研究方法論 ※
兼任	講師	佐々木 万丈 (64) ＜令和6年4月＞ 博士（心理学）
		スポーツ心理学特論
兼任	講師	宮城 政也 (57) ＜令和6年4月＞ 修士（体育学）
		健康心理学特論
兼任	講師	盧姜威 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（芸術学）
		伝統武道特論

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大峰 光博 (42) ＜令和6年4月＞ 博士（スポーツ科学）
		スポーツ健康科学特論 ※ スポーツ健康科学研究方法論 ※ スポーツ文化特論 スポーツ倫理特論 保健体育科教育特論Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	玉城 将 (39) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		スポーツ健康科学特論 ※ バイオメカニクス特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	小舘 肇 (56) ＜令和6年4月＞ 修士（体育学）
		保健体育科教育特論Ⅱ ※
専	講師	神田 奈津子 (50) ＜令和6年4月＞ 教職修士（専門職）
		学校保健特論 ※
専	助教	濱本 想子 (31) ＜令和6年4月＞ 博士（教育学）
		スポーツ健康科学研究方法論 ※ 保健体育科教育特論Ⅰ 保健体育科教育特論Ⅱ
兼任	教授	渡慶次 正則 (63) ＜令和6年4月＞ Doctor of Education (オーストラリア)
		英語講読
兼任	准教授	本村 純 (46) ＜令和6年4月＞ 修士（保健学）
		スポーツ健康科学研究方法論 ※
兼任	講師	神谷 義人 (44) ＜令和6年4月＞ 修士（人間科学）
		スポーツ健康科学特論 ※
兼任	講師	佐々木 万丈 (64) ＜令和6年4月＞ 博士（心理学）
		スポーツ心理学特論
兼任	講師	宮城 政也 (57) ＜令和6年4月＞ 修士（体育学）
		健康心理学特論
兼任	講師	盧姜威 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（芸術学）
		伝統武道特論

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	東恩納 玲代 (45) ＜令和6年4月＞ 博士（体育学）
		体力測定評価学特論
兼任	講師	大西 竜子 (57) ＜令和6年4月＞ 博士（学術）
		スポーツ健康栄養学特論 ※
兼任	講師	島田 裕之 (53) ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		スポーツ医科学特論 ※
兼任	講師	増木 静江 (48) ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		スポーツ医科学特論 ※
兼任	講師	上原 史成 (43) ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		スポーツ医科学特論 ※
兼任	講師	大城 英稔 (41) ＜令和6年4月＞ Master of Science-Exercise Science (アメリカ)
		スポーツマネジメント特論

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	東恩納 玲代 (45) ＜令和6年4月＞ 博士（体育学）
		体力測定評価学特論
兼任	講師	大西 竜子 (57) ＜令和6年4月＞ 博士（学術）
		スポーツ健康栄養学特論 ※
兼任	講師	島田 裕之 (53) ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		スポーツ医科学特論 ※
兼任	講師	増木 静江 (48) ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		スポーツ医科学特論 ※
兼任	講師	上原 史成 (43) ＜令和6年4月＞ 博士（医学）
		スポーツ医科学特論 ※
兼任	講師	大城 英稔 (41) ＜令和6年4月＞ Master of Science-Exercise Science (アメリカ)
		スポーツマネジメント特論
兼任	講師	三輪 一穂 (58) ＜令和6年4月＞ 体育学修士
		スポーツ健康科学特論 ※ コーチング特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の歳年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・平野教授の退職により、「スポーツ健康科学特論」の1コマ（第3週目）の担当者を神谷講師（兼任）、1コマ（第4週目）の担当者を三輪講師（兼任）に変更する。
- ・平野教授の退職により、「スポーツ健康科学研究方法論」の2コマ（第8週目と第9週目「調査研究の行い方Ⅰ・Ⅱ」）の担当者を当該科目の4コマ（第12週目～第15週目）を「M可」で判定を受けている本村准教授（兼任）に変更する。
- ・平野教授の退職により、「生涯スポーツ特論」の担当者を吉武教授（令和6年5月にAC教員審査予定）に変更する。また、当該科目の開講時期について、設置計画においては、「1前」に開講予定であったが、令和6年度に限り、運用上「1後」の開講とする。
- ・平野教授の退職により、「コーチング特論」の担当者を三輪講師（兼任）に変更する。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **黒目で設置された学級等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ー① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ー② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現 在（報告時）の 状 況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
9	2	1	1	13	0	8	2	1	1	12	0
(8)	(2)	(1)	(1)	(12)	0						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数								
9	9	1	3	8	8	1	3				
(8)	(8)	(1)	(3)								
現 在（報告時）の 完 成 年 度 時 の 状 況						現 在（報告時）の 完 成 年 度 時 の 計 画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
8	2	1	1	12	0	8	2	1	1	12	0
[Δ 1]	[0]	[0]	[0]	[Δ 1]	[0]	[Δ 1]	[0]	[0]	[0]	[Δ 1]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数								
8	8	1	3	8	8	1	3				
[Δ 1]	[Δ 1]	[0]	[0]	[Δ 1]	[Δ 1]	[0]	[0]				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、置可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員数定率を乗算済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、置出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△ 1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△ 1）

(2) ー③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	4	4
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) ー④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{13} = \boxed{92.3} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{4}{12} = \boxed{33.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	平野 貴也	R6.3	必修	スポーツ健康科学特論	②	R6.3退職のため就任辞退（6）						
				必修	スポーツ健康科学研究方法論	②							
				選択	生涯スポーツ特論	①							
				選択	コーチング特論	②							
				必修	特別研究Ⅰ	①							
				必修	特別研究Ⅱ	①							
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）					
1	人	必修	4	科目	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	3	科目	計	3	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）									
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
1	人	必修	4	科目	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	3	科目	計	3	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ① \text{ 合計(D)+(F)}}{(2) - ① \text{ 設置時の計画(A)}} = \frac{1}{13} = 7.69\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ② で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D)+(F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合 計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平野貴也教授の退職にあたり、「生涯スポーツ特論」を他の専任教員が、「コーチング特論」は兼任教員が担当する。「スポーツ健康科学研究方法論 (オムニバス部分)」は兼任教員が、「スポーツ健康科学特論 (オムニバス部分)」は兼任教員及び兼任教員が、それぞれ担当するため、大学院設置基準上の必要教員数も含め運営上の影響は生じない。
また、学生へは学期開始時のオリエンテーション及び学生便覧等で周知を行っている。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和5年)	完成年度前に、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。 【認可】 遵守事項	補正申請時に計画した教員配置（設置趣旨本文-p.37）を着実に実行するためにスポーツ健康科学研究科修士課程委員会において、退職年齢を超える専任教員の取り扱いについて、共通理解を図り将来構想を策定する。(6) 履行中	◎ 本修士課程の専任教員12名中（4名が高齢）、研究指導補助教員1名（高齢を除く）は、将来的に修士課程委員会に設置する業績審査委員会策定の基準に従い、研究指導教員として配置することとしている。 ◎ また、本修士課程の基礎となる人間健康学部スポーツ健康学科に所属する教員を、将来的に本修士課程の専任教員として配置し、講義、研究指導補助並びに研究指導を担当させることとしている。 ◎ ただし、定年を超える教員の専門分野に係る後任者がいない場合は、公募により採用する。(6)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）（6）」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 修士課程＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・ 令和6年4月に教員8名の構成からなる「名桜大学大学院スポーツ健康科学研究科委員会」を設置した。
- ・ 令和6年5月に本委員会に教員1名が追加され、構成員が9名となった。
- (以下、関連規程を転載。)

名桜大学大学院スポーツ健康科学研究科委員会規程 (令和6年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、名桜大学大学院学則（平成13年4月1日制定）第11条第2項に基づき、名桜大学大学院スポーツ健康科学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 研究科委員会は、スポーツ健康科学研究科の専任の教授をもって組織する。

2 研究科委員会が必要と認めたときは、専任の上級准教授、准教授及び助教を研究科委員会の委員とすることができる。

(審議事項)

第3条 研究科委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学及び課程の修了に関すること。
 - (2) 学位の授与に関すること。
 - (3) 教育課程の編成に関すること。
 - (4) 大学院担当教員の教育研究業績審査に関すること。
 - (5) その他学長が必要とする教育研究に関する重要事項に関すること。
- 2 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、次の事項を審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。
- (1) 履修方法に関すること。
 - (2) 学生の身分及び賞罰に関すること。
 - (3) 試験、成績判定及び論文審査に関すること。
 - (4) 研究科の点検及び評価に関すること。
 - (5) その他研究科に関すること。

(研究科委員会の招集及び議長)

第4条 研究科長は研究科委員会を招集し、その議長となる。

2 研究科委員会は、原則として毎月1回定例会議を開くものとする。ただし、必要がある場合には臨時に会議を開くことができる。

3 研究科長は、研究科委員会委員の3分の1以上の者から特定の事項を議題とする研究科委員会開催の求めがある場合には、速やかに会議を開催しなければならない。

(議事)

第5条 研究科委員会は、委員の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することはできない。

2 研究科委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 第1項及び第2項の定めにかかわらず、人事及び学位授与に関する議事を審議する場合は、研究科委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議決は、出席者の3分の2以上の賛成を要する。

(意見の聴取)

第6条 研究科委員会は、必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求め意見を聞くことができる。

(研究科委員会の議事録)

第7条 研究科委員会に、議事録をそなえ、会議の日時、場所、出席者及び議事の概要を整理記載する。

2 議事録は、会議毎に議長及び議長の指名する委員2人の署名を受けるものとする。

(庶務)

第8条 研究科委員会の庶務は、教務課において処理する。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、研究科委員会の運営に関し、必要な事項は研究科委員会が別に定める。

2 この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・令和6年4月に、令和6年度第1回名桜大学大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻修士課程委員会を開催し、審議を行った。（教員8名が参加）

・令和6年5月に、令和6年度第2回名桜大学大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻修士課程委員会を開催し、審議を行った。（教員8名が参加）

c 委員会の審議事項等

1 修士課程委員会は、次の事項を審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学及び課程の修了に関すること。
- (2) 学位の授与に関すること。
- (3) 教育課程の編成に関すること。
- (4) 大学院担当教員の教育研究業績審査に関すること。
- (5) その他学長が必要とする教育研究に関する重要事項に関すること。

2 修士課程委員会は、前項に規定するもののほか、次の事項を審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

- (1) 履修方法に関すること。
- (2) 学生の身分及び賞罰に関すること。
- (3) 試験、成績判定及び論文審査に関すること。
- (4) 研究科の点検及び評価に関すること。
- (5) その他研究科に関すること。

⑩ 実施状況

a 実施内容

- ・公的研究費不正防止のための啓発活動
- ・FD研修会（今年度中に実施予定）

b 実施方法

- ・対面開催

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和6年5月に、第1回公的研究費不正防止のための啓発活動を実施した。（教員8名が参加）
- ・今年度中にスポーツ健康科学研究科のFD研修会を開催する予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・今年度実施予定の「学生に対する授業評価アンケート」及び「FD研修会」の実施結果を踏まえて授業改善に取り組む。

⑪ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・令和7年2～3月に学生に対する授業評価アンケートの実施を予定している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート調査後、集計結果報告書を作成し、名桜大学大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻修士課程委員会で報告を行う予定である。学生へのアンケート結果の公開は行わない。

（注）・「⑩ a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「⑩ 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科の設置の趣旨・目的である「スポーツ・健康分野に関する高度な専門的知識と研究力を身につけ、理論と実践を往還できる高度専門職業人の養成」を实践するために、導入教育として新入生オリエンテーションを実施し、修士課程学生便覧を基に教務履修等に関すること（教育研究上の理念、履修登録科目、修士論文作成、研究実績報告書、研究不正防止）等について説明した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 年次報告書を作成予定。公表時期については未定。

b 公表方法

- ・ PDFデータを教職員にメールにて配布予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和8年に評価機関（大学教育質保証・評価センター）の評価を受審予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

« aで「有」の場合»

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他 ()]

« aで公表「無」の場合»

d 公表しない理由 []

※ 設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。